

# 防火管理責任と業務上過失致死傷罪

—大洋デパート火災事件最高裁判決(最高裁平成 3・11・14)—

金 子 正 昭

- I はじめに
- II 事件の概要と一審判決・控訴審判決
  - 1 事件の経過と公訴事実
  - 2 一審判決の概要
  - 3 控訴審判決の概要
- III 一審判決と控訴審判決の検討
  - 1 防火管理責任の意義
  - 2 第一審判決と控訴審判決の検討
- IV 最高裁判決の意義と評価
  - 1 最高裁判決の要旨
  - 2 最高裁判決の検討とその評価
  - 3 過失結果犯との関連性

## I は じ め に

多数の死傷者を出したデパート火災事故に対する防火管理責任が問われた大洋デパート火災事件について、最高裁判所は平成3年11月14日原判決を破棄し、各控訴を棄却するとの判決を下し、控訴審の有罪判決<sup>1)</sup>を覆して、三人の被告人全員に逆転無罪の判断を示した<sup>2)</sup>。以下では、本件第一審判決<sup>3)</sup>、控訴審判決と対比しながら最高裁判決を検討し、あわせて他の火災事件をも考察して、判例のいう防火管理責任を分析してみたい。

(1) 福岡高判昭63・6・28判時1309号14頁。

(2) 最高判平3・11・14 本判決文については、熊本大学の江藤孝教授に参照させていただいた。

(3) 熊本地判昭58・1・31判時1069号31頁。

## II 事件の概要と一審判決・控訴審判決

### 1 事件の経過と公訴事実

昭和48年11月29日午後1時15分ころ、大洋デパートC号階段2階から3階への上り口付近から出火し、同段階に間断なく積み重ねられた寝具などの入ったダンボールを次々と焼燬して3階店内に侵入し、3階に陳列してあった座布団等に燃え移って3階西側半分に燃え広がり、炎は階段及びエスカレーターを伝わって8階にまで燃え移り3階以上の店舗本館内は出火後約8時間にわたって燃え続け、午後9時19分ごろようやく鎮火したが、この火災事故の結果、一酸化炭素中毒などにより客、従業員ら104人が死亡し、67人が負傷した。

この事故について、大洋デパートの経営母体である株式会社太洋の代表取締役社長A、筆頭常務取締役B、取締役人事部長C、営業部第三課長で大洋デパート店舗本館3階の火元責任者であるD、営繕部係員で同デパートの防火管理者として選任届がされていたEの5名が業務上過失致死傷罪で起訴された（このうちAとBは第一審公判係属中に死亡したため、Aについては昭和49年12月17日、Bについては昭和56年10月27日それぞれ公訴が棄却された）。

公訴事実によれば、Cは、消防計画を作成し、火災が発生した場合にはすみやかに消火し早期に従業員らに通報して安全に避難できるよう当該計画に基づいて各種の訓練を実施すべき業務上の注意義務があり、また、消火通報及び避難の各訓練の実施を求められていたにもかかわらず、これを怠った過失があり、Dについては、消火、通報及び避難の訓練を実施し、避難階段に出火延焼の原因となる商品などを放置させないようにし、また、火災発生時には、直ちに部下従業員を指揮して迅速的確な初期消火を行い、適宜防火シャッターを閉鎖するなどして延焼を防止し、全館に火災の発生を通報して客及び従業員に避難の機を逸せしめない措置を構すべき業務上の注意義務があるのにこれを怠り、延焼させた過失がある。さらに、Eに対しては、消防計画を作成して、当該計画

に基づく消火、通報及び避難の訓練を実施し、自動火災報知設備及び前記工事期間中、同工事に伴い撤去された既設の非常階段に代る避難階段を設置し、その他誘導灯、必要数の救助袋、避難梯子などの避難設備を設置し、また、避難階段に出火延焼の原因となる商品などを放置させないようにすべき業務上の注意義務があるのにこれを怠り、右各訓練を実施しないのみならず、右警報設備及び避難設備を設置せず、また、避難階段であるC号階段に商品を放置させていた過失があった、と検察官は主張した。

## 2 第一審判決の概要

これに対して第一審判決は、大洋デパートにおける防火管理体制は甚だ不備、杜撰であったことを指摘したうえで、「本件火災に際し、自動火災報知設備が作動して火災をベルによって知らせるとともに、火災覚知後すみやかに店内放送を通じて全館に火災の通報と避難を呼びかけ、あるていど避難誘導が行われたならば、火災を早期に覚知した者が無事に避難していることや、前記避難所要時間に照らし、客、従業員、工事関係者とも全員無事避難することができ、前記死傷の結果は回避されたであろうと認められ、避難通路の確保や、消火設備等はその避難をより容易にしたはずである」が、大洋デパートでは、そのための態勢が整備されておらず、訓練も全くなされていなかったために多数の死傷者を出したと断定した。そして、株式会社太洋を一代で築き上げた実力者であり、大洋デパート経営の最高責任者として君臨していたA社長は、消防法8条及び17条に規定する業務上の責任を有するにもかかわらず、これを怠ったと認定して、A社長の業務責任を厳しく問うたのである。

これに対して、出火場所であるデパート本館3階の火元責任者であるDについては、火元責任者の責務は火気の取締りにあり、火元責任者であるということから検察官主張の如き、①消火、通報及び避難訓練の実施、②避難階段に商品などを放置しないこと、③初期消火及び延焼防止、④全館への通報等の個々の注意義務は認められないとして、業務上過失致死傷罪の罪責を否定した。

大洋デパートの防火管理者として選任届されていたEについては、防火管理

者が刑法211条にいう業務に従事していたというためには、管理権原者によって法令上の選任届がされただけでなく、右選任、届出がされた者が管理的又は監督的な地位にあり、当該企業等により法令上の防火管理業務を委託又は命令されて実質的にもその業務に従事していることを要すると規定した上で、企業内において管理的又は監督的地位になく、実質的にも防火管理業務の権限を与えられてその業務に従事していたとも認められないと断定し、消防計画を作成し、当該計画に基づく消火、通報及び避難の訓練を実施するなど検察官主張の注意義務があるとは認められないとして、これも業務上過失致死傷罪の罪責を否定した。

さらに、取締役人事部長であったCについては、消防法令が、防火管理業務に関する指揮命令系統を企業の一般業務の指揮命令系統から切り離し、管理権原者—防火管理者—火元責任者その他防火管理業務従事者という別個独立の指揮命令系統とし、それぞれ管理権原者や防火管理者の責務について規定しているから、消防法令上消防計画を作成してその計画に基づいて消火、通報及び避難の訓練を実施する責務は防火管理者にあり、企業組織における取締役が人事部長であるということから直ちに右責務が生じるものではないと断定し、Cは社長から防火管理者に選任されたことは形式的にも実質的にもなく、防火管理業務に従事していたとも認められないし、また、Cに消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施等の注意義務があったとも認められないとして、Cに対する業務上過失致死傷罪の罪責を否定した。

要するに第一審判決は、大洋デパートの防火管理体制の不備を指摘したうえで、職員による消火及び避難誘導の態勢が整い、訓練が行われ、しかも消火設備等が備わっていたならば、多数の死傷者を出すという結果は回避できたと認定した後、株式会社太洋を一代で築き上げた最高実力者であるA社長には、防火対象物であるデパートの管理について権原を有する者（管理権原者）として、実質的な地位権限を有しその業務を遂行する防火管理者がいないのにそのまま放置し、消防計画をはじめ各訓練の実施や消防設備の確保等を怠った過失があると断定し、C、D、Eについては、検察官主張の如き個々の注意義務に違反



しているとはいえないとして、無罪を言い渡した。

### 3 控訴審判決の概要

第一審判決に対して、検察官は次のような控訴趣旨を主張した。

(1) 百貨店における防火管理業務は消防法令上の管理権原者、防火管理者及び火元責任者のみが負うものではなく、これらの者以外の百貨店の役員、従業員も負っている。

(2) 被告人Cは、人事部長として従業員らの安全及び教育に関する事務を統括し、従業員及び客の安全のため、火災の際の消火、通報及び避難訓練等を実施すべき職責を有していたこと、また、取締役人事部長として条理上、代表取締役を補佐し、またはその委任を受けて防火管理者その他の従業員を指揮監督し、消防計画の作成、同計画に基づく消火、通報及び避難訓練の実施等の防火管理業務に従事していた。

(3) 被告人Dは、営業部第三課長として店舗本館三階の売場責任者の地位にあり、その職務権限には火災予防及び災害発生時における客、従業員の避難誘導などの防火管理業務が含まれていたほか、火元責任者兼自衛消防隊責任者としても右の防火管理業務に従事していたこと、また、本件火災時において、消火栓使用による消火活動をして延焼を防止すべき注意義務並びにC号階段三階の防火シャッターを閉鎖して延焼を防止すべき注意義務及び全館放送ができる電話交換手から全館内にむけて火災発生の放送をするように指示すべき注意義務がそれぞれあった。

(4) 被告人Eは、消防法上の防火管理者としても、また、営繕部係員としても店舗本館の防火管理業務に従事していた。

以上4点に関し、事実を誤認し、それぞれ職責、業務、注意義務を否定した原判決は破棄すべきであるとした。

これに対して、控訴審判決<sup>1)</sup>は次のように言う。

まず結果回避処置について、『店舗本館について株式会社太洋の消防計画を作成し、これに基づいて従業員に対し、消火、通報及び避難誘導などの訓練を

実施する必要がある、また、自動火災報知設備及び店舗本館北側の増築工事に伴って撤去された既設の避難階段に代わる避難階段、その他誘導灯、必要数の救助袋、避難梯子などの避難設備の設置』をあげ、さらに『店舗本館のC号階段に商品の入ったダンボール箱などを放置しない処置』をあげている。そして、本件結果回避のための各措置をとるべき義務を負う者について、次のようにいう。曰く、『過失犯が成立するためには、過失ありとされる者に注意義務（結果の発生を予見し、回避すべき義務）の違反がなければならないのはもちろんであるが、その注意義務が特定の者に認められるためには、まず、その者が過失事故発生当時の具体的状況下において、法令、契約、慣行あるいは条理に基づいて注意義務を負う立場になければならず、次に、右の立場にある者が結果の発生を予見し、その予見に従って結果の発生を回避することが一般に可能な場合でなければならないのである。この点については、結果発生の原因となるような行為を行った者、すなち起因者が結果の発生を予見し、回避すべき立場にあることはあまりにも明白であるためこれが問題となることはありえない。しかし、右の起因者以外の者については、その者が何故に結果の発生を予見し、回避しなければならないのかは、法令、契約、慣行あるいは条理上の根拠に基づくときに限り、これを肯認することができる。』という。そして、被告人等が結果回避のための各措置をとるべき義務を負う立場にあるかどうかを次のように詳細に検討する。

曰く、『株式会社太洋において店舗本館の消防計画を作成し、これに基づいて消火、通報及び避難誘導などの訓練を実施する措置を負う者について……右の措置は、消防法8条1項に定める防火管理業務の一内容であるから、この義務を負うべき立場にある者が同条所定の「管理について権原を有する者」、すなわち管理権原者あるいは防火管理者またはこれらの者から委任を受けている者であるとする原判決の認定は、その限りでは正当であるということができる。しかし、消防法8条1項は、行政の立場から……消防計画の作成等の防火管理上必要な業務を行うべきことを管理権原者あるいは防火管理者に義務づけているに過ぎないのであって、消防法令上の根拠とは別個に契約関係あるいは条理

から消防法8条1項と同一内容の義務が特定の者に生じる場合のあることを考慮しなければならない』と。そして、次のように具体的な検討作業を進める。曰く、『株式会社太洋は……店舗本館内で火災等の不測の事態が発生した場合には、店内にいる従業員及び客の生命、身体に対する危険性があると認められる。このような職場環境の下で従業員を就業させている株式会社太洋は、従業員との間の労働契約の付随義務として信義則上、従業員に対し、その勤務場所である店舗本館の施設の設置、管理に当たり、従業員の生命及び健康等を危険から保護するように配慮すべき義務（以下、「安全配慮義務」<sup>2)</sup>という）を負っているのである。また、株式会社太洋の店舗本館での営業は、多数の客の来場を予定する営利事業としての百貨店営業であって、その営業時間中に火災等の不測の事態が発生した場合には、客の生命及び身体の安全を確保することを当然の前提として営業活動を行っているものであり、……右の安全確保は同社の負うべき条理上の義務（以下、「安全確保義務」という）である。……本件当時株式会社太洋が従業員、客及び工事関係者に対して負う安全配慮義務及び安全確保義務の具体的内容としては、店舗本館の消防計画の作成とこれに基づく従業員に対する消防、通報及び避難誘導訓練などの実施のほか、非常ベルなどの非常警報設備、避難梯子や緩降機などの避難設備の設置の各義務である』と。

ところで、株式会社は機関によってその業務執行を行っているのであるが、この株式会社においては、代表取締役が会社業務の執行機関（商法261条）であり、取締役会が会社の業務執行の意思決定機関であるとともに、業務執行についての監督機関（商法260条）でもある。従って、『株式会社太洋の前記従業員に対する安全配慮義務並びに客及び工事関係者に対する安全確保義務は、もともと会社が右の者らに対して負っている義務であるから、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の決議に従って履行されることになる。従って、これを構成する取締役各員が発議し、決議し、代表取締役において右決議を実行することによって、各々その責に任ずべきものである。』という。

次に、本件火災が店舗本館C号階段から3階店内に延焼する以前にC号階段3階の防火シャッターを閉鎖する措置をとるべき義務を負う者について、百貨

店に勤務する従業員は、客の生命、身体等の安全を図るとともに、消防隊が火災の現場に到着するまで消火若しくは延焼の防止を行うべき立場にあることは、条理上はもちろんのこと消防法25条、同法施行規則46条3号の規定からも明らかであるとして、『店舗本館C号階段の三階の防火シャッターの閉鎖に要する時間よりも前に本件火災を発見した株式会社太洋の従業員は、右防火シャッターを閉鎖すべき立場にあった』と認定した。

さらに、店舗本館C号階段の2階から3階にかけて商品入りダンボール箱を放置させないようにする措置をとるべき義務を負う者について、『株式会社太洋において右の商品の管理義務を負う者がその措置をとるべき立場にあることはいうまでもない』といい、また店舗本館C号階段が火災等の災害時に在館者の避難階段として利用されることを考慮すると、消防法8条1項所定の「避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理」という観点から、『C号階段に商品入りダンボール箱を放置させないようにすることは、避難階段の維持管理の範囲内に属する事柄でもあると認められ、株式会社太洋の防火管理者の行うべき防火管理業務である』と主張する。

控訴審判決は、『以上の諸点について、原判決は、消防法8条の管理権原者あるいは防火管理者の義務のみに目を奪われ、これらの者以外の消防法令上の義務あるいは契約ないし条理によって生ずる本件結果回避のための措置をとるべき義務に思いを致さなかった誤りがある』と言う。

以上のように、控訴審判決は、結果回避措置に関して、①安全配慮義務、②安全確保義務、③本件火災が店舗本館C号階段から三階店内に延焼する以前にC号階段三階の防火シャッターを閉鎖すべき義務、④店舗本館C号階段の二階から三階にかけて商品入りダンボール箱を放置させないようにする義務の各存在を認定した後に、被告人C、D、Eの刑事責任をそれぞれ次のように認定した。

(1) 被告人Cは、株式会社太洋の取締役会の構成員の一員として、『同社が従業員、客及び工事関係者らに対して負う安全配慮義務あるいは安全確保義務を履行するため、店舗本館についての消防計画の作成と同計画に基づく従業員

に対する消火、通報及び避難誘導の訓練の必要なことを役員室での取締役間の話し合いの場で指摘し、あるいは同社代表取締役社長のAに直接意見具申することによって、右の消防計画の作成等を実施し、本件火災による店舗本館の在館者の死傷の結果を防止すべき業務上の注意義務があったにもかかわらず、同被告人において実行することが可能であった右注意義務の履行を怠ったため、本件死傷の結果を惹起したものである』と認定した。

(2) 被告人Dについては、『株式会社太洋の第三課長及び店舗本館三階の火元責任者として、火災による災害を最小限に防止するため平素から三階各売場の従業員に対し、消火、延焼防止等の訓練を実施し、本件火災発生に際しては右従業員を指揮して三階C号階段の防火シャッターを直ちに閉鎖して三階店内への延焼を防止することによって、火災による在館者の死傷の結果を防止すべき業務上の注意義務を負っていたにもかかわらず、同被告人において実行することが可能であったと認められる右注意義務の履行を怠ったため、C号階段から出火した火災を三階店内に延焼させ、その結果、店舗本館三階から五階にかけての各階において、在館者を死傷に至らしめたものである』と認定した。

(3) 被告人Eについて、『株式会社太洋の防火管理者として、店舗本館についての消防計画を作成し、当該計画に基づいて従業員に対し、避難誘導の訓練を実施すべき業務上の注意義務を負っていたにもかかわらず、同被告人において実行することが可能であったと認められる右注意義務の履行を怠ったため、本件火災当時、店舗本館三階以上の各階で在館者を死傷するに至らしめたものである』と認定した。

以上の認定により、控訴審判決は、第一審の無罪判決を破棄して、一転して被告人C、D、Eに対して有罪の判決を下したのである。

- 1) 控訴審判決に関しては、松宮孝明「『進言義務』と過失不作為犯—大洋デパート火災控訴審判決を素材に」南山法学13巻1号93頁以下及び内田文昭「大洋デパート火災事件控訴審判決—過失不作為と業務上過失致死傷罪」法律のひろば42巻2号65頁以下参照。
- 2) 「安全配慮義務」については、最高裁昭和50年2月25日判決（民集29巻2号143頁，判時767号11頁），最高裁昭和56年2月16日判決（民集35巻1号56頁，判時996

号47頁)を参照。船越隆司「民事責任の実体的構造と客観的義務違反の証明問題(五)」判時1111号148頁以下参照。

### Ⅲ 一審判決と控訴審判決の検討

#### 1 防火管理責任の意義

前述したように、第一審と控訴審は、同一事件に対して全く異なった判断を示した。ここには消防法8条1項及び同法施行令4条1項という管理権原者及び防火管理者、特に本件では防火管理者に対する理解の相違があるように思われる。そこで、まず最初に、「防火管理者—防火管理責任」<sup>1)</sup>について管理権原者との関係等を考慮しながら検討する。

消防法8条1項及び同法施行令4条1項によれば、一定の防火対象物の管理権原者は、防火管理上必要な業務を防火管理者を選任して行わせなければならない、選任された防火管理者は消防計画の作成、避難・通報訓練の実施、消防の用に供する設備等必要な施設の点検整備、火気の使用又は取扱いの監督、防火上必要な設備等の維持管理業務を誠実に遂行しなければならない、と規定する。そして、『管理権原者』とは、一般に「防火対象物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行うべき者を指すものである。所有者や借受人が同時に管理権も有しているのが普通であると思われる」と理解されている。このように消防法8条1項は、管理権原者と防火管理者との一般的関係を規定したものである。両者の関係が企業災害における上下関係—監督者と被監督者—と同一視し得るか否かである。これが肯定されるならば、「監督責任の限界問題」に帰着し管理権原者—社長、重役といった企業上層部—の責任が認められることは容易ではなかろう。しかし、上下関係であると同時に『防火管理業務』の内容から考察して、防火上必要な設備等の維持管理等について両者が共管している、すなわち単純な上下関係だけでなく防火管理責任については並列的關係にある<sup>2)</sup>と理解するならば、比較的容易に企業トップの刑事責任が認められる。椿グランドホテル火災事件第一審判決<sup>3)</sup>はいう。「右経営責任者は、火災事故の発生を

防止するため、消防法令の趣旨・目的に添い防火管理上の必要な業務を自ら履行する義務を負うものというべきであり、当該義務は消防法8条1項に定める防火管理者の選任により直ちに免責されるものではなく、その選任後においても同条所定の防火管理者の義務とともに並存しているものと解するのが相当である。」と。この義務の併存については当然であろう。問題は管理権原者と防火管理者の役割如何である。同判決は続けていう。「したがって、被告人は、……管理権原者として、消防計画を作成し、これに基づき従業員を指揮、監督して消火、通報および避難訓練を実施し、……もって火災事故の発生を未然に防止し、宿泊客らの被害を最小限に止めるべく万全の措置を構すべき責務を負っていたものというべきである。」と。この判示部分から理解されることは、防火管理者の業務を管理権原者が自ら負うべき責務があるといっているのである。すなわち管理権原者の役割＝防火管理者の役割とでも読むことができるのである。しかし消防法8条1項は「管理権原者と防火管理者の役割を明確にし、それぞれが分担・分業することによって円滑な防火管理業務が行われるとしたものであって、決して管理権原者に消防計画の作成業務までであるとしたものではない」と解されている。ところがこの判示部分は大洋デパート火災事件の人事部長に対する公訴事実において、「取締役人事部長として、同社の従業員らの安全及び教育に関する事務を所管していた人事部の事務を統括し、かつ、防火対象物である同社の店舗本館について、消防法8条の管理権原を有し、同法17条の関係者である同社代表取締役社長Aを補佐して、同社の防火管理者であるEらを指揮監督し、若しくは自ら店舗本館につき消防計画を作成し、当該計画に基づく消火・通報及び避難の訓練を実施……すべき業務上の注意義務があり……」として出現した。しかし、本件の第一審判決は、「管理権原者については、防火管理者を選任してその者に防火管理上必要な業務を行わせ、消防用設備等の設置、維持の義務を負わせる一方、防火管理者については、消防計画を作成しその計画に基づく消火、通報及び避難訓練を実施するなどの責務を負わせている。従って、消防法令上消防計画を作成してその計画に基づいて消火、通報及び避難の訓練を実施する責務は防火管理者にあり、企業組織における取

締役が人事部長であるということから直ちに右責務が生じるものではない」と判示して、管理権原者と防火管理者の業務・役割を明確に区別し、検察官の主張する公訴事実について、「被告人CはA社長から防火管理者に選任されたことは形式的にも実質的にもなく、消防法上防火管理者の責務とされる消防計画の作成及びそれに従った消火、通報及び避難の訓練の実施をなすべき義務を負うとは言えず、被告人Eを指揮、監督してこれらを行わすべき義務があるものとも言えない。」と否定した。そして、『管理権原者』について、『管理権原者は、消防法17条の4に定める消防用設備等に関する措置命令が発せられた場合には当該命令の内容を法律上履行できる地位にある者でなければならず、従って、消防法8条1項にいう「防火対象物の管理について権原を有する者」とは、建物の所有者、貸借人ないしこれらの者からその維持、管理について委任を受けた者、または職務上建物の維持、管理について責任を負う者をいうと解するのが相当である。大洋デパートにおいてA社長が右管理権原者と認められ、被告人Cは取締役人事部長にすぎず、管理権原者ではなく、……職務上建物の維持、管理について責任を負う者とも認められない。』と判示した。第一審判決の態度は評価できる。それでは、防火管理責任はこれをどのように理解したらよいのか。また、刑法上の責任とどのように関連するのか。以下では、まず防火管理責任を理論的に考察した後に、判例の態度を検討することにする。

一般に、ホテル、放館等の火災において、その防火対象物について管理権原を有する者及び管理権原者から選任された防火管理者の防火管理上の義務懈怠により、死傷者が発生した場合には、これらの者について業務上過失致死傷の責任が問われることになる。何故かというと、「危険事務は、その者の行為が、直接危険をつくり出す性質のものである場合のほか、その者が、危険を生じやすい生活関係において、予想される危険の発生を防止することを期待される地位—保護者・物の管理者等の地位—においてある仕事をしている場合もまた包含される」<sup>4)</sup>から、防火管理業務も当然これに含まれる。ここでは、特に、出火原因が明確でない場合の防火管理責任が問題となる。すなわち直接原因設定者（原因が明確で、その原因を直接につくり出した者）が明確であればその者



の責任が直接的に問われるから、管理権原者や防火管理者等の管理責任を注意義務違反の形で問う事例は希だと言われている<sup>5)</sup>。その意味で、いわゆる間接原因設定者の責任—管理権原者や防火管理者等の責任—の問題は不作為による実行行為性の問題に還元される。すなわち発生した死傷という結果に対して、かかる結果回避措置を構すべき地位にあるのは誰か、また、その者にかかる結果回避措置を構すべき義務（作為義務）が存していたかである<sup>6)</sup>。消防法8条1項は、主として火災事故等に関して、この点を明確にしたものである。この規定によれば、管理権原者の責務として、防火管理者を選任し、消防計画の作成、各種訓練の実施、設備・施設等の点検及び整備、火気取扱い等の監督、設備等の維持管理、その他防火管理上必要な業務を行わせなければならないと定めている。つまり管理権原者は防火管理者を選任すると同時に防火管理者の行うべき防火業務を指揮監督する義務をも有すると言っている。防火管理は管理権原者自らの責務であると言うことを意味する。判例もこれを認める（例えば、椿グラウンドホテル火災事件第一審判決、磐光ホテル火災事件第一審判決<sup>7)</sup>、大洋デパート火災事件第一審判決、同最高裁判決）。ただし、その内容は一般的な防火管理であって、防火管理者が行う個々の防火管理業務を意味するのではない。ここに管理権原者と防火管理者の業務内容、役割の相違が存する。すなわち一般的防火管理という意味では管理権原者と防火管理者はその責務を共有するが、個別的防火管理という意味では管理権原者と防火管理者は上下関係においてその責務を果たすことになる。磐光ホテル火災事件第一審判決はいう。「右防火対象物の防火管理者は、消防計画を作成し、従業員を指揮、監督して消火および避難訓練を実施して万一の場合に迅速な避難誘導などがなされるよう配慮し、さらに消防、避難ないし警報に関する設備や器具を常時点検整備し、さらにそれらが不備、不適の場合には経営責任者に対してその設置、改善等を進言し、もって火災の発生を未然に防止すると同時に万が一火災が発生した場合には、その被害を最小限に止めるべく万全を期する職責を負っていたものである」と。だから、例えば、『防火管理業務の内容』からみて、防火上必要な設備等の維持管理等については管理権原者も防火管理者も共にその責務を共有

する。つまり消防用設備—自動火災報知設備、スプリンクラー設備、防火戸—等の設置義務は第一次的には管理権原者に存し、第二次的には防火管理者に存すると言うべきであろう。判例の表現を借用すれば、「経営、管理権原者および防火管理者として」とか「経営者としての地位、権限……等に鑑みれば」とか、あるいは「最高責任者として」又は「経営責任者は」等の表現で管理権原者（又は防火管理者）の地位等を明らかにしている。

次に、防火管上の個々の注意義務に目を向けてみよう。

森本氏の分析<sup>8)</sup>によれば、防火管理上の個別的注意義務として、(1)消防用設備等の設置義務、(2)消防用設備等の点検整備義務、(3)客等に対する避難・誘導義務、(4)シャッター閉鎖、避難階段の物品除去、屋内消火栓の使用の義務、(5)防火、避難誘導訓練義務の5個があげられている。

(1) 消防用設備等の設置義務—この義務には、自動火災報知設備やスプリンクラー設備の設置義務が含まれる。これらの設備の未設置により死傷の結果が発生した場合に、判例はこれらの設備の有用性とその設置懈怠による死傷者発生との因果関係を詳細に分析して、業務上致死傷の責任を問うている。例えば、有馬池の坊満月城火災事件第一審判決<sup>9)</sup>や椿グランドホテル火災事件第一審判決は、「既設建物部分に自動火災報知設備を設置することは、被告人にとって、単に消防法令上の義務であると言うに留まらず、刑法上の注意義務であると言わなければならない」とか「自動火災報知設備を完備することは火災事故を防止するうえで最も重要、基本的な注意義務に属するものであり、これが設置には多額の費用を要し、当該費目を含む諸経費の支出権限を有する被告人（管理権原者）にこれらの注意義務の履行を期待要請しうることは当然の事理といわなければならない」といい、さらに自動火災報知設備の設置義務違反と焼死の因果関係については、「被告人の過失、即ち既設建物部分に対する自動火災報知設備の設置義務に違反したという過失と……18名の宿泊客らの焼死との間には条件関係が認められるばかりでなく、建物の配置、構造、深夜の火災であること等の前示状況に鑑みれば、被告人の右過失から右結果が生じるであろうことは一般通常人においても予見可能であると考えられ、そうである以上、被告

人の右過失と右結果との間には因果関係を肯認することができる」（有馬池の坊満月城火災事件第一審判決）として、因果関係を認めた。また、従業員3名を含む42の死者及び22の負傷者を出した川治プリンスホテル火災事故<sup>10)</sup>においては、新館と旧館との間に防火戸（本件では、煙感知器連動式甲種防火戸）が設置されていればかかる大惨事は防止できたと認定した。そして、出火原因を直接つくり出した直接原因設定者とは別個にホテル会社Y社長に実刑が言い渡されたホテルニュージャパン火災事故の第一審判決<sup>11)</sup>では、「被告人Yには、右(1)のスプリンクラー設備若しくは代替防火区画の設置及び防火管理者である被告人Bを指揮して右(2)の防火管理体制を確立することが、……具体的な結果回避義務の内容となるものと解され」と認定した。特にホテルニュージャパン火災事故では、火元となった938号室の外国人宿泊客のタバコが出火の直接原因と認定されたものの、このような大惨事（9、10階の宿泊客33名が死亡し、多数が負傷した）を招くまで至った最大の原因は、「ホテルニュージャパンの管理権原者ないし防火管理者の地位にあった被告人両名の前記のとおり の任務懈怠によるものであって」と主張して、防火、消防要設備等の不設置、不備、欠陥等を厳しく指摘したものである。

このように消防用設備等の設置義務は、有馬池の坊満月城火災事件、川治プリンスホテル火災事件及びホテルニュージャパン火災事件の判決からも理解されるように、ホテル等の実質的経営者を管理権原者または防火管理者と認定し、かつこれらの者が負うべき地位にあると判示している。

(2) 消防用設備等の点検整備義務—主として、この義務は自動火災報知設備の点検整備義務に向けられる。この義務違反を理由として責任を問われたのは、磐光ホテル火災事件と椿グランドホテル火災事件があげられる。この2件は『誤発報』により受信機でベル停止を行っていたことにより、火災の早期発見、報知が遅れ大惨事を招いたものである。判例は、「被告人は、右のように磐光ホテル及び同パラダイスに設置された火災報知器を点検、整備し、それが正常に作動しうる状態に置くよう管理すると同時にその操作に誤りがないように関係従業員に対し指導訓練すべき業務上の注意義務を負っていた」（磐光ホ

テル火災事件第一審判決)とか「被告人は……ホテルの経営・管理権原者として自動警報設備を設置し、これが維持管理に務めるべき義務を負っていたものであり、……さらに、既に設置されている熱感知器付自動火災報知設備については、前記私設のナイフスイッチによって誰でも容易に電源を切断できるのであるから右火災報知設備を常時点検整備し、故障など不備を発見したときは直ちに補修、改善してそれが常に正常に作動しうる状態に置くよう管理すべき業務上の注意義務を負っていたものというべきである」(椿グラウンドホテル火災事件第一審判決)という。そして各火災事件における点検整備義務違反の状況について、判例は次のようにいう。「被告人は、ホテル会計室内に設置された受信機が正常に作動するよう管理すべき業務上の注意義務を怠り、主ベルや地区ベルが暖房の局所的な過熱などによりしばしば火災でもないのに作動していたのに慣れ、また停電の度に電源警報ブザーが鳴るためホテルフロント係や女子会計係がその機能につき正確な知識を持たないに拘らず安易に受信機のスィッチを操作しているのをしばしば目撃しながら、なすがままに放置して適切な指導、監督もしなかった過失により、遂には本件火災発生当時右Kらの誤操作を未然に防止することができず、右受信機スィッチ盤の主電鈴スィッチおよび地区電鈴スィッチが下げられて断の状態になったままであったのを見逃すに至った」とか「被告人は、既設の熱感知器付自動火災報知設備を常時点検し、故障など不備を発見したときは直ちに補修、改善してそれが常に正常に作動しうる状態に置くよう管理すべき業務上の注意義務があるのにこれを怠り、……熱感知器付自動火災報知設備の電源が切断された状態になっていることを十分知っていたにもかかわらず、その補修方を要請する施設課長K等に対し、被告人自ら直接日本信号に連絡すると言っただけで、資金の用途が立たないことを理由に漫然と右自動火災報知設備の補修、整備などの措置を講じなかった」と。さらに、蔵王観光ホテル火災事件第一審判決<sup>12)</sup>は、自動火災報知設備の管理懈怠による過失責任を次のように認定した。曰く「被告人は、会社経営者、ホテル建物の防火管理者として……自動火災報知設備が常に正常に作動しうる状態に置くよう管理すべき業務上の注意を負うところ、これを怠り、本件受信機の

各音響スイッチの状態を確認することが極めて容易であり、また、前記K女が右音響スイッチを断にすることがあることを知りながら、右各音響スイッチの状態を確認せず、これが断の状態にあったことを見逃した過失が認められる」と。そして、量刑の理由の判示部分で「右自動火災報知設備が正常に作動するよう維持管理さるべきことの必要性は、本件火災が夜間、多数の客が宿泊する時期に、木造の老朽建物で火煙の伝播が早く、その構造上避難経路も複雑になっている建物において発生したものであることに照らすと、なにびとにも容易に理解されるものである」という点に消防用設備等の点検整備義務の重要性を認めることができる。

(3) 客等に対する避難・誘導義務—この義務には、非常放送義務、非常口のドアの即時解放義務、消防隊に対する火災状況等の通報義務などが考えられる。一般に、これらの諸義務は、火災発生と同時に又は火災発生後直ちに行われなければならない義務とされている。何故かという、旅館・ホテル又はデパート等における火災の際に、宿泊客や客等の生死を分けるのは客等に対する避難・誘導の措置が適切になされていたか否かにあると言ってもいいからである。これらの義務の具体的適用例を判例に学んでみよう。

馨光ホテル火災事件控訴審判決は、同第一審判決が火災の発生及び避難の通報ないし報知義務の懈怠の内容として、自動火災報知受信機の管理義務の懈怠とホテルフロント要員に対する通報訓練義務の懈怠をあげたのを順次検討して、「被告人は防火管理者として当然、館内に設置された火災報知装置等の点検、整備、維持、管理義務を有し、これを取扱う関係従業員に対しては、防火管理上指導、監督する地位にあったのであるから、これら従業員に対してはその操作に誤りがないよう十分指導、監督すべき業務上の注意義務を有していたところと認められる。……そうすると、被告人は、右の指導、監督をつくさなかったため右女子従業員らの右受信機の操作上の過失をもたらしたものであるから、前記注意義務の懈怠による責任を負わなければならない」といい、また「被告人は防火管理者として消防計画に基づく消火通報及び避難の訓練を実施すべき職責があり、これに基づきこれら要員を指導、訓練する地位にあったのである

から、これら要員に対しては、火災発生の際には少なくとも一名は待機し、すみやかに館内の客や従業員に対し、火災の発生と避難方を放送により通報するよう指導、訓練をつくすべきであった。……しかるに、被告人は、原判示のとおり、右の指導、訓練をつくしていなかったことが明かであるから、前記注意義務の懈怠につき、過失責任を負わなければならない」という。さらに、玄関及び非常口のドアの解放義務の懈怠について、同控訴審判決は、「被告人には、防火管理者としての消防計画に基づく避難訓練を実施すべき職責に基づき、これら要員をして非常の場合には少なくとも一名は残り、玄関口をすみやかに解放して館内の人々を脱出、避難させるよう指導、訓練し、もって右要員らの過失を未然に防止すべき注意義務があったといわなければならない。しかるに被告人は、……要員らに対する右の指導、訓練をつくしていなかったことが明かであるから、そのためフロント要員らの右過失をもたらしたことに付き、右注意義務の懈怠による責任を負わなければならない」等という。本件において、控訴審判決の態度は、現場従業員たるフロント要員等が実際に『客等に対する避難・誘導等の措置』をとらなかったのは防火管理者の指導監督上の責任であるというように理解される。しかし、本件第一審判決における量刑の事由においては、「会社組織上一総務課長に過ぎない被告人Sが防火管理者としての職務を遂行するには、会社経営責任者の物心両面にわたる熱意ある協力が欠かせないこと、また防火管理者としての職務に対する熱意の程度も、会社経営者の経営姿勢によって左右されざるを得ないことも当然と考えられる。ところで、……当時の経営姿勢については上來說示のとおり、営利の追及に急なあまり、安易に物的施設を過信し、防災についての関心は極めて希薄であったというはかなく、本件災害の根源的な原因は、そのような企業責任者の人命軽視の経営姿勢に胚胎するものと言って過言ではない」として、間接的ながら企業トップの責任を問うているように思われる。問題は、一総務課長に過ぎない被告人Sに『客等に対する避難・誘導義務』違反による過失責任を負わせることができるかである。本件判決では、防火管理者の防火管理責任を強調するのあまり、あたかも監督過失責任を問うているように思われる。この点に関して、ここで

は未解決のままにしておこう。

(4) シャッター閉鎖、避難階段の物品除去、屋内消火栓の使用の義務—この諸義務はビル等の火災における延焼を阻止する方法として、火炎の伝播を防止区画することによって阻止しようとするための義務である。これらの義務が直接問われたのは、ホテルニュージャパン火災事件、千日ビル火災事件<sup>13)</sup>及び大洋デパート火災事件であるが、これらの諸事件に共通することは、出火場所から燃え拡がり、この火災により発生した多量の煙がエスカレーターやエレベーター昇降路、換気ダクト及び階段等のルートを通じてその上階又は下階に流入し、ホテルやデパートに居た客や従業員ら多数が主に一酸化炭素中毒により死傷に至ったという事実である。ここでいう注意義務は、いわば火災発生後の延焼過程において延焼を局限すべき態度をとっていたかどうかにある。この点に関しては、未解決のままにしておく。

(5) 防火、避難誘導訓練の実施義務—この義務は、(3)、(4)の義務含めて消防計画の一環として平素から訓練を反復して実施し、その習熟に努めなければ火災の際に効果を発揮することが出来ないという理由から、管理権原者又は防火管理者の担い手として重視されているものである。その具体的な適用例を磐光ホテル火災事件控訴審判決が明確に示している。そして、最近の火災事件においては、ホテルニュージャパン火災事件第一審判決、千日ビル火災事件控訴審判決とその上告審決定、大洋デパート火災事件控訴審判決に見ることができる。

そこで、以下、大洋デパート火災事件の第一審判決及び控訴審判決を手がかりとして、上にあげた防火管理上の個別的な注意義務（特に1の(3)、(4)、(5)の注意義務）を検討することにした。

## 2 第一審判決と控訴審判決の検討

第一審判決と控訴審判決を比較検討してみると、第一審判決の被告人三名の無罪判決に対して控訴審判決の逆転有罪判決という結論に大きな特徴がある。そして、第一審裁判所がまず防火管理者としての係員から順次、課長（出火階火元責任者として）—取締役人事部長（教育訓練担当として）—常務取締役（設

備・営繕担当として）一社長（管理権原者）というプロセスを辿って、実質的には企業のトップである社長の防火管理責任を厳しく問うたのである。これに対して、控訴審判決は、取締役人事部長一課長一係員という第一審判決とは逆のプロセスを辿って防火管理上の個々の注意義務懈怠の責任を認定した。そして、控訴審判決の特徴は、消防法上の防火管理上の義務とは別個に刑法上の業務上の義務に言及し、消防法上の防火管理上の義務は行政の立場から規制した義務であって、契約関係又は条理から消防法上の義務と同一内容の義務が特定の者に生じる場合があることを考慮しなければならないとしていることである<sup>14)</sup>。

そこで、控訴審判決を基礎として防火管理者の意義及び個々の注意義務を検討する。

まず、控訴審判決は、『被告人Eは、……株式会社太洋の防火管理者に選任された後、実質的にも防火管理業務を遂行していたものであり、また、本件の注意義務である店舗本館についての消防計画を作成し、これに基づいて従業員に対し、消火、通報及び避難誘導などの訓練を実施するという防火管理業務を遂行することができたことについては、……被告人Eにおいて消防法施行令3条の「管理的又は監督的な地位」の要件に欠けるところはないということができる』としてEの防火管理者たる地位を認定した。この点に関し、第一審判決は、「被告人Eについては、管理権原者又は会社から辞令を交付される等明示の委託又は命令を受けたことはなかったが、被告人CがA社長に相談した際、同社長が被告人Eにしておくように指示して、被告人Cが人事課長の……を通じ、右届出書の職歴欄を被告人Eに書かせ、同被告人の了解を得ていることが認められ、右届出当時会社から大洋デパートにつき防火管理者としての業務を名目上委託されたものである。そこで、被告人Eが管理的又は監督的な地位にあったかを検討するに、……営繕課の一従業員にすぎず、その下に自ら指揮監督して使うような者は一人もおらず、管理的又は監督的地位にあるとは到底言えない」といい、「被告人Eは防火管理者に適した権限を与えられておらず、実質的に防火管理業務に従事していたとも言えず、いわば消防署との窓口的役



割を果たしていたにすぎなかったものと認められる」として、Eの防火管理者たる地位を否定している。両判決の違いは、『防火管理者が刑法211条にいう業務に従事するというためには、管理権原者によって法令上の選任、届出がなされただけでなく、右選任、届出がされた者が管理的又は監督的な地位にあり、当該企業等により法令上の防火管理業務を委託又は命令されて実質的にもその業務に従事していることを要すると解するのが相当である』（傍点＝筆者）という第一審判決の態度を内容的に厳格に解するか否かである。控訴審判決は、『管理的又は監督的な地位』について「防火管理者として選任された者が消防法令上の防火管理業務を実際に遂行することができる地位にあることをもって足りると解される」として、表現上の類似性は認められるものの、内容的には第一審判決が厳格に解している。控訴審判決の態度は、「管理的又は監督的地位」を消防法令上の防火管理業務を実際に遂行していたのだからその地位にあったものと解しているが、防火管理業務の内容、例えば防火上必要な設備等の維持管理等については管理権原者と防火管理者は共管していると理解すれば、防火管理者は管理権原者とほぼ同等の地位をも併せ持つと理解することになり、本件火災事件では管理権原者たる社長と同等の権限が一係員に与えられていたか疑問が残る、控訴審判決の態度には納得できない。この点を意識してか、控訴審判決は、被告人Eに自動火災報知設備、誘導灯、必要数の救助袋、避難梯子などの避難設備等の設置義務はないと認めているのである。

次に、防火管理者の防火管理業務の基礎を構成する「防火、避難誘導訓練の実施義務」について、検討する。

第一審判決は、被告人Cの地位、職務内容の判示部分で、「消防法令上消防計画を作成してその計画に基づいて消火、通報及び避難の訓練を実施する責務は防火管理者にあり、企業組織における取締役が人事部長であるということから直ちに右責務が生じるものではない」として、防火、避難誘導訓練の実施義務は防火管理者の責務であるという。そして、防火管理者として選任、届出されていた被告人Eについて、企業内において管理的又は監督的地位になく、実質的にも防火管理業務の権限を与えられてその業務に従事していたとも認めら

れないとして、消防計画を作成し、当該計画に基づく消火、通報及び避難の訓練を実施するなど検察官主張の注意義務を否定したのである。これに対して、控訴審判決は次のようにいう。曰く「被告人Eは、本件火災当時、株式会社太洋の防火管理者の地位にあったものであり、消防法8条1項により、店舗本館についての消防計画の作成、当該計画に基づく消火、通報及び避難の訓練の実施、消防の用に供する設備、消防用水又は消火活動上必要な施設の点検及び整備、火気の使用又は取扱いに関する監督、避難又は防火活動上必要な構造及び設備の維持管理並びに収容人員の管理その他防火管理上必要な業務を行うべき業務を負っていた」と。ここでも防火管理者をどう捉えるかによって判断が分かれたと言えよう。

さらに、出火場所である店舗本館3階の火元責任者でありかつ同階の自衛消防隊責任者であった営業部第三課長(被告人D)について、第一審判決は、「火元責任者であるということから受持ち区域における火災の消火、通報、避難の訓練の実施並びに火災発生時における部下従業員を指揮して消火、通報、避難誘導などを行う業務に従事していたものとは言えない」といい、また、「被告人Dが大洋デパートより三階の自衛消防隊長としての防火管理業務を委託又は命令されて実質的に右業務に従事していたとは認められず、他にこれを認めるに足りる証拠もない」として、被告人Dの職務内容等を認定し、検察官主張の個々の注意義務について次のように言う。まず、消火、通報及び避難訓練の実施義務について、「管理権原者や防火管理者でもなく一火元責任者にすぎない同被告人が、右のような各訓練を平素から部下従業員に対し、実施すべき業務上の注意義務を負う根拠は見当たらず、該権限を会社又は管理権原者から委任されたと認めるに足る証拠も存しない」といい、避難段階における商品などの放置については、「本件においては出火ないし延焼の原因となる商品などを放置させないという注意義務の存在は認められない」とし、初期消火及び延焼防止については、「火災発生時に部下従業員を指揮して初期消火及び延焼防止を的確にすすべき注意義務を肯認する根拠は見当たらない。……同被告人が即時C号階段のシャッターを降ろさなかったことに過失があるとはいえない」とい

い、さらに全館への通報に関しては、「三階の火元責任者にすぎない被告人Dに、とりたてて火災発生時における全館への通報義務を肯認すべき根拠は見出せない」といって、結局、「三階売場の課長で、同階の火元責任者にすぎない被告人Dには検察官主張のような注意義務は、法令、契約その他いずれの観点から検討しても、これを肯定すべき証拠はない」とした。これに対して、控訴審判決は、『株式会社太洋の第三課長として店舗本館三階の火元責任者の地位にあった被告人Dは、日頃から三階の各売場従業員に対し、代表取締役社長Aら重役への火災発生の通報、消火、延焼防止、避難誘導の訓練を行い、火災発生時には、部下従業員を指揮して三階の各防火シャッターを閉鎖し、延焼防止などを図るべき立場にあり、かつ、これが同被告人の三階の売場課長及び火元責任者としての刑法211条にいう「業務」であると認められる』として、第一審判決の態度を否定して、被告人Dの個々の注意義務を肯認したのである。ただし、控訴審判決も避難段階における商品入りダンボール箱の放置については注意義務の違反を問わなかった。

最後に、控訴審判決の特徴とも言うべき取締役人事部長Cに対する刑事責任の認定の仕方である。恐らく取締役人事部長Cに対する過失責任の理由づけが控訴審判決の骨子をなすものと考えられる。そこで、この点について検討を加えることにする。

控訴審判決はいう。「消防法8条1項は、行政の立場から……消防計画の作成等の防火管理上必要な業務を行うべきことを管理権原者あるいは防火管理者に義務づけているに過ぎないのであって、消防法令上の根拠とは別個に契約関係あるいは条理から消防法8条1項と同一内容の義務が特定の者に生じる場合のあることを考慮しなければならない。すなわち、……店舗本館内で火災等の不測の事態が発生した場合には、店内にいる従業員及び客の生命、身体に対する危険性があると認められる。このような危険性を伴う職場環境の下で従業員を就業させている株式会社太洋は、従業員との間の労働契約の付随的義務として信義則上、従業員に対し、その勤務場所である店舗本館の施設の設置、管理に当たり、従業員の生命及び健康等を危険から保護するように配慮すべき義務

（以下、「安全配慮義務」という。）を負っているのである。また、株式会社太洋の店舗本館での営業は、多数の客の来場を予定する営利事業としての百貨店営業であって、……客の生命及び身体の安全を確保することを当然の前提として営業活動を行って居るものであり、……右の安全確保は同社の負うべき条理上の義務（以下、「安全確保義務」という。）であると解される。そして、…本件株式会社太洋が従業員、客及び工事関係者に対して負う安全配慮義務及び安全確保義務の具体的内容としては、店舗本館の消防計画の作成とこれに基づく従業員に対する消火、通報及び避難誘導訓練などの実施のほか、非常ベルなどの非常警報設備、避難梯子や緩降機などの避難設備の設置の各義務であると認められる。ところで、株式会社は機関によってその業務執行を行っているのである。すなわち、株式会社においては、代表取締役が会社業務の執行機関（商法261条）であり、取締役会が会社の業務執行の意思決定機関であるとともに、業務執行についての監督機関（商法260条）でもある。すると、株式会社太洋の前記従業員に対する安全配慮義務並びに客及び工事関係者に対する安全確保義務は、もともと会社が右の者らに対して負っている義務であるから、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の決議に従って履行されることになる。従って、これを構成する取締役各員が発議し、討論し、決議し、代表取締役に於いて右決議を実行することによって、各々その責に任ずべきものである。もっとも、……取締役会はその有する権限を取締役会の構成員である一部の取締役あるいは会社の従業員に委任することを妨げない」と。かなり長い判決文の引用になったが、控訴審判決の態度はこの引用文ですべてを現しているからである。控訴審判決のこの基本的な態度が取締役人事部長Cの過失責任を基礎づけたといっても過言ではない。しかし、一歩ひるがえって考えれば、刑法における業務上過失致死傷の刑事責任を刑法上の立場から問題にしようとしたものと考えられなくもない。その点で控訴審判決の態度は評価できる。

本件のような火災事件において、問われるべきは、『監督責任』なのか、それとも『管理責任』なのか。また、監督責任と管理責任は同一の意味で捉えることができるのかである。以下、この点を検討してみよう。

三井教授によれば、『ここでいう「管理過失」は、従業者等の行為といった中間項を介さずに、管理者等による物的設備・機構・人的体制等の不備それ自体が結果発生との関係で刑事過失を構成しうる場合を指し、「監督過失」は、人に対する指揮監督等の不適切さが過失に結び付く事態をいう。』とされ、「そのうえ、管理者・監督者が被害発生の現場にいたか否か―被害発生の接着時点における管理・監督過失であるか―、管理過失という場合、事故(たとえば火災)じたいの発生防止の管理又は事故の拡大防止(ひいては人の死傷の結果発生の防止)の管理、いずれの過失を指すか、監督過失という場合、誰に対する監督の過失であるか―直接の原因設定者(たとえば煙草の火の始末を怠った従業員、ホテルの客、病院の患者)に対してか、事故発生時に被害発生を阻止すべき者(たとえば火災発生時に客や患者の避難誘導を適切に行わなかった警備員、看護婦)に対してか―等、過失内容をより類型化していくべきであろう。」<sup>15)</sup>と述べられる。三井教授のこの指摘を本件火災事件に当てはめて検討してみる。

第一審裁判所が認定した事実によれば、C号階段2階から3階への上り口付近から出火した火は、3階店内に侵入して燃え拡がり、主にD号階段及び中央エスカレーターを伝って4階に流入し、さらに中央階段を伝って5階に流入、6、7階へは中央階段及び中央エスカレーターを伝って8階にまで及び、主に一酸化炭素中毒などにより104名の死亡、67名の負傷という結果が発生した。なお、出火原因については確定するに至らなかったと認定している。従って、出火の直接原因設定者は不明のまま、被告人C、D、Eの3名についてその過失責任が問題とされた。そして、被告人らの刑事責任の有無に関する判示部分の冒頭で、大洋デパートの防火管理体制の不備を指摘した上、職員による消火及び避難誘導の態勢が整い、訓練が行われ、しかも消火設備等が備わっていたならば、このような死傷という結果は回避できたと認定し、株式会社太洋を一代で築き上げた最高責任者であるA社長には、防火対象物であるデパートの管理権原者として、実質的な地位権限を有しその業務を遂行する防火管理者がいないのにそのまま放置し、消防計画をはじめ各訓練の実施や消防設備の確保等を怠った過失があると認定したが、被告人3名については、いずれも過失責任を

否定した。この意味で、第一審判決はまさしく企業トップの『管理過失責任』を問うたと言える。

これに対して、控訴審裁判所の態度を検討してみると、まず最初に過失犯の成立要件をのべた後に、次のようにいう。曰く「右の起因者（筆者註、直接的な起因者＝結果発生の原因となるような行為を行った者）以外の者については、その者が何故に結果の発生を予見し、回避しなければならないのかは、法令、契約、慣行あるいは条理上の根拠に基づくときに限り、これを肯認することができる」と。そして本件の結果回避のための措置を列挙し、被告人らがこれら各措置をとるべき義務を負う立場にあるかどうかを検討している。ここで最初に問題とされたのは、「消防計画を作成し、これに基づいて従業員に対し消火、通報及び避難誘導などの訓練を実施する措置をとるべき義務（以下、「防火、避難誘導訓練等の実施義務」と簡略する）を負う者」は誰かである。この点を解明するために、控訴審は、「消防法令上の根拠とは別個に契約関係あるいは条理から消防法8条1項と同一内容の義務が特定の者に生じる場合がある」として、取締役会の構成員の一部又は従業員に委任することもできるとした上で、被告人Cの刑事責任に論究していく。最初に問題とされた「防火、避難誘導訓練等の実施義務」について、控訴審は、この義務は安全配慮義務及び安全確保義務の具体的内容であるとして、「被告人Cは、株式会社太洋の取締役会の構成員の一員として、……安全配慮義務あるいは安全確保義務としての消防計画の作成、同計画に基づく従業員に対する消火、通報及び避難誘導の訓練の実施等に関与すべき立場にあった」と認定し、「機関構成員の一員である同被告人が無策のまま放置してよい事柄ではない」という。この控訴審の態度は、安全配慮義務又は安全確保義務という注意義務を用いて被告人Cの過失責任を認定したのであるが、この過失責任は、管理過失責任と監督過失責任のいずれを意味するかである。控訴審判決が「安全配慮義務あるいは安全確保義務は、もともと会社が右の者らに対して負っている義務であるから、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の決議に従って履行されることになる」ということからして、いわゆる企業組織体責任を問題にしているかのような印象も

受ける。もしこのように理解するならば、監督過失責任を念頭に入れた管理過失責任を問うていると解さざるを得ない。量刑の判示部分で、「本件の最大の原因は、第一次的には株式会社太洋の代表取締役であり、かつ、店舗本館について消防法8条の管理権原を有し、同法17条の関係者として最高責任者であった右Aが率先して行うべきであった消防計画の作成とこれに基づく消火、通報及び避難誘導等の訓練の実施や消防法令所定の緩降機などの消防用設備等の備え付けを怠った過失によるものである」と言っていることから、管理過失責任はA社長にあるとも理解される。結局は、被害の重大性及び第一審係属中にA社長が死亡したことが被告人Cにこのような刑事過失責任を負わせることになったのであろうか<sup>16)</sup>。

- 1) 松宮「防火管理責任と過失結果犯一千日ビル火災事件控訴審判決（大阪高裁昭和62・9・28）」ジュリスト No.904, 72頁, 三井誠＝森本宏「防火管理責任を考える（1）～（20）」近代消防1985年4月号から1986年11月号にて連載, 森本宏「判例から見た防火管理責任論」（昭和54年, 全国加除法令出版）, 三井誠＝石塚章夫＝松宮孝明＝山中敬一「共同研究刑法における管理・監督責任」刑法雑誌28巻1号17頁以下。
- 2) 森本・前掲書51頁以下。
- 3) 和歌山地判昭51・3・30判時823号112頁。
- 4) 藤本英雄・団藤重光編『注釈刑法(5)』129頁, 『刑法上の業務』概念について, 有楽町ビル有楽サウナ火災事件判決（最高決昭54・11・19判時951号132頁）, 及び大阪市住吉ゴム事件最高裁決定（最高決昭60・10・21判時1176号151頁以下）における谷口正孝裁判官の補足意見参照。
- 5) 三井＝森本「防火管理責任を考える(4)」近代消防1985年7月号121頁以下, 特に125頁以下。
- 6) 大洋デパート火災事件控訴審判決は, このような順序で過失責任を問うている。
- 7) 福島地郡山支判昭50・3・29判時779号40頁以下, なお同控訴審判決については仙台高判昭53・1・24判時892号109頁以下。
- 8) 森本・前掲書142頁以下。
- 9) 神戸地判昭53・12・25判時935号137頁以下。
- 10) 川治プリンスホテル火災事件の第一審判決については宇都宮地判昭60・5・15判時1154号68頁, 同控訴審判決については東京高判昭62・2・12判時1233号30頁, 上告審決定については最高決平2・11・16判時1374号33頁。
- 11) 東京地判昭62・5・20判時1244号36頁。
- 12) 山形地判昭60・5・8判時1162号172頁。
- 13) 本件第一審判決については大阪地判昭59・5・16判時1133号20頁, 同控訴審判決については大阪高判昭62・9・28判時1262号45頁, 同上告審決定については最高

- 決平2・11・29判時1368号42頁、なお、本件の評釈については、松宮・前掲論文・ジュリスト No. 904, 72頁以下、三井＝森本「防火管理責任を考える(10)～(11)」近代消防1986年1月号(174頁以下)、2月号(147頁以下)。
- 14) 内田・前掲論文・法律のひろば42巻2号65頁以下、特に、69頁以下で、控訴審判決に関して、『第一審判決と本判決とで、「注意義務」の存在そのものに対する判断が違ったという点に、顕著な相違をみいだしうることになる。』とされ、『したがって、このような観点からするならば、第一審判決は、消防法令上の「注意義務」(防火・消火義務)に固執したきらいがあるといわざるをえないであろう。この限り、本判決のような態度が妥当ということになる。』と述べられる。
- 15) 三井「管理・監督過失をめぐる問題の所在—火災刑事事件を素材に—」刑法雑誌28巻1号17頁以下。
- 16) 控訴審判決に関して、内田教授はいささか肯定的に、松宮助教授は否定的に見解を表明されている。例えば、内田教授は『組織体の一構成員にすぎない本件被告人の過失不作為の実質は、幫助的形態にとどまるものとみるのが最も素直な態度ではなかろうか』とされながらも、被告人C、Dについて「不作為」の「危険性」を認められる(前掲論文71頁参照)。他方、松宮助教授は『被告人にはたしかに「進言」を怠った点で非難すべき部分はあるけれども、それは直ちに過失結果犯による処罰、とくに「保障人的地位」を根拠づけるものにはならない』と主張される(前掲論文115頁、及び「千日デパートビル火災と管理・監督責任」月刊法学教室101号別冊判例セレクト'88, 29頁参照)。また、南山法学13巻1号93頁以下では、控訴審判決を詳細に分析して、特に、被告人たる取締役人事部長に対する控訴審判決のいう過失責任を疑問視されている。その主張を要約してみると、『控訴審判決の態度をみると、取締役人事部長に対する責任は「取締役としての間接的な責任」となっている。つまり、取締役として、取締役会に意見を具申したり、社長に助言したりして、間接的に安全確保の「業務」を行う義務があったとする。このような指摘、意見具申、助言などの義務を仮に「進言義務」と呼ぶならば、本件判決はまさに、この「進言義務」を通じて被告人の防火管理上の作為義務の存在とその履行可能性を根拠づけているのである。それによって、本件の被告人には、直接の作為義務者として業務執行権を持ち、実際にも会社業務について「独断専行することの多かった」社長に対する、不作為による共犯的な責任が問われているのだと理解してもよいだろう。』とされながら、『直ちに過失結果犯による処罰、とくに「保障人的地位」を根拠づけるものにはならない』とされる。

## V 最高裁判決の意義と評価

### 1 最高裁判決の要旨

最高裁第一小法廷の判決要旨は次の通りであった。

- (1) 被告人Cの過失の有無——多数人を収容する建物の火災を防止し、右の



火災による被害を軽減するための防火管理上の注意義務は、消防法8条1項がこれを消防計画作成等の義務として具体的に定めているが、本来は同項に定める防火対象物を使用して活動する事業主が負う一般的な注意義務であると考えられる。右の事業主が株式会社である場合に右義務を負うのは、一般には会社の業務執行権限を有する代表取締役であり、取締役会ではない。すなわち、株式会社にあっては通常は代表取締役が会社のため自らの注意義務の履行として防火管理業務の執行に当たっているものとみるべきであり、取締役会が防火管理上の注意義務の主体として代表取締役に右の義務を履行させているものとみるべきではない。原判決は、被告人Cについて取締役会の構成員の一員として消防計画の作成等に関与すべき立場にあった旨を判示するが、それが一般に取締役会が防火管理上の注意義務の主体であるとの見解の下に取締役である同被告人に右義務があることを判示した趣旨であるとすれば失当といわざるを得ない。もっとも取締役は、商法上、会社に対し、代表取締役の業務執行一般について監視し、必要があれば取締役会を通じて業務執行が適正に行われるようにする職責を有しており、会社の建物の防火管理も、右監視の対象となる業務執行より含まれるものである。しかしながら、……たとえ取締役が代表取締役の右業務の執行につき取締役会において問題点を指摘し、必要な措置を採るべく決議を促さなかったとしても、そのことから直ちに右取締役が防火管理上の注意義務を怠ったものと言うことはできない。取締役としては、取締役会において代表取締役を選任し、これに適正な防火管理業務を執行することができる権限を与えた以上は、……特別の事情のない限り、代表取締役の不適正な業務執行から生じた死傷の結果について過失責任を問われることはないものというべきである。これを本件についてみると、……太洋においては、代表取締役のAが、同社の株式のほとんどを所有するいわゆるオーナー社長として、取締役の選任や従業員の人事配置について絶大な権限を有していた以上、同社の経営管理業務の一切を統括掌理し、絶えず各取締役あるいは従業員に対し直接指揮、命令をするなどして同社の業務執行に当たっていたというのであり、店舗本館の防火管理についても、取締役会が特に決定権を留保していたなどの事実はな

く、A社長が包括的な権限を有し、これを履行する義務を負っていたものと認められる。……本件当時店舗本館の防火管理体制が不備のまま放置されていたのは、A社長の代表取締役としての判断によるものであって、その責任は同社長にあるものとみるべきであり、本件において太洋の取締役会の構成員に過失責任を認めることを相当とする特別の事情があるとは認められない。したがって、原判決が被告人Cに太洋の取締役会の構成員の一員として取締役会の決議を促して、消防計画の作成等をすべき注意義務があったとしたのは、誤りといわざるを得ない。さらに、……被告人CはA社長から防火管理者に選任されたことも、店舗本館の維持、管理について委任を受けたこともなく、また、人事部の所管業務の中に防火管理に関する業務は含まれておらず、……自ら防火管理上の注意義務を負っていなかった同被告人に、A社長に対し意見を具申すべき注意義務があったとは認められない、として被告人Cに対する過失責任を否定した。

(2) 被告人Dの過失の有無——被告人は、店舗本館三階の売場課長であったが、売場課長であることから直ちに防火管理の職責を負うものではない。そして、……売場課長としての職務の中に三階の防火管理業務が含まれていなかったことは、記録上あきらかである。また、被告人Dは、店舗本館三階の火元責任者であったが、消防法令の予定する火元責任者の主な職責は、防火管理者の指導監督の下で行う火気の使用及び取扱いであり、火元責任者であるからといって、当然に受持ち区域における消火、延焼防止等の訓練を実施する職責を負うものではなく、防火管理者からその点の業務の遂行を命じられていたなどの事情がなければ、右の職責を認めることができない。……記録によれば、各火元責任者は、……防火管理業務の一部につきその遂行を命じられていたことが認められるものの、その範囲は各階の消防編成、火気の手締り、消火器の点検整備などにとどまり、それ以上に各階における消火、延焼防止等の訓練を実施する業務の遂行を命じられていたものとは認められない。また、被告人Dが実際に右業務に従事していなかったことも、記録上明かである。……しかし、被告人Dは、自己の勤務する店舗本館三階において本件火災の発生に直面したも

のであるから、応急消火、延焼防止等の措置をとるべき立場にあったというべきである。……原判決が判示するとおり、被告人DがC号階段の火災を見た時点では、既に消火器のみによる消火は困難な状態にあったと認められるから、……直ちにその場に居合わせた従業員に対しC号階段の防火シャッターの閉鎖を命じていれば、三階店内への延焼を防止することができたと認められる。したがって、事後的にみると、被告人Dが本件火災の程度を正確に把握せずにこれを消火器で消せる程度のものと考え、直ちにC号階段の防火シャッター閉鎖の措置を採らずに従業員に消火器による消火を命じ、自らダンボール箱を動かすなどしたのは、判断と行動を誤ったものといえることができる。しかしながら、……当時の状況の下においてできる限りの消火、延焼防止の努力をしていたと認められるのであり、事後的な判断に立って同被告人に過失があるということとはできない、として被告人Dの過失責任を否定した。

(3) 被告人Eの過失の有無——消防法施行令3条は、同法8条1項に定める防火管理者の資格として、所定の講習過程を終了したことなどのほか、「当該防火対象物において防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的な地位にあるもの」という要件を定めているところ、右の管理的又は監督的な地位にあるものとは、その者が企業組織内において一般的に管理的又は監督的な地位にあるだけでなく、更に当該防火対象物における防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる権限を有する地位にあるものをいう趣旨と解される。しかし、……被告人Eがそのような地位にあったとは認められず、消防計画を作成し、これに基づく避難誘導等の訓練を実施するための具体的な権限が与えられていたとも認められない。……被告人Eが消防計画の作成等の主要な防火管理業務を遂行するためには、A社長や常務取締役らに対し、すべてそれらの者の職務権限の発動を求めるほかはなかったと認められるのであり、このような地位にしかなかった同被告人に防火管理者としての責任を問うことはできない。……A社長ら太洋の上層部の者は、被告人Eが防火管理者に適した地位、権限のないことを十分認識しながら、同被告人を防火管理者に選任し、さらに、同被告人から上申があった後も何らの措置を採ることな

く放置していたものであるから、同被告人において、A社長に対し自己に防火管理業務を遂行するのに必要な権限の委譲を求め、あるいは他に適切な地位、権限を有する者を防火管理者に選任するよう進言するなどの注意義務はなかったというべきである。また、被告人Eは、……防火管理者として選任及び届出がされてから本件火災までの間、消防に関する検査の立会い、消化器の点検、消火剤の詰め替え、消防署との連絡や打合せなどの業務を行っていたものであり、同被告人においてすることができるとする範囲の業務はこれを遂行していたものと認められるから、この点からみても、同被告人に注意義務違反はなかったというべきである、として被告人Eの過失責任を否定した。

(4) 結論——以上のとおり、被告人3名について業務上過失致死傷罪の成立を認めた原判決には判決に影響を及ぼすべき法令違反があり、これを破棄しなければ著しく正義に反するものと認められる。……よって、……被告人3名をいずれも無罪とした第一審判決は相当であって、これを維持すべきものであり(る)として、控訴審判決を破棄し第一審判決を支持したものである。

## 2 最高裁判決の検討とその評価

本件は起訴後17年という長期にわたり、その間に被告人であった当時の社長Aと筆頭常務取締役Bが第一審係属中に死亡する(従って、第一審段階で被告人A、Bについては公訴棄却された)という経過を経て、やっと平成3年11月14日最高裁判決が下されたものである。その結論は、第一審判決＝無罪、控訴審判決＝有罪、そして最高裁判決＝無罪という結果になった。

そこで、第一審判決、控訴審判決を念頭柄に入れて、最高裁判決を検討してみよう。

最高裁判決の特徴は、控訴審判決が認定した被告人3名の各注意義務を詳細に検討した後に、すべてこの注意義務を否認したことである。以下、その具体的内容を検討する。

(1) まず、本判決は、控訴審判決が「被告人Cに太洋の取締役会の構成員の一員として取締役会の決議を促して消防計画の作成等をすべき注意義務があ

る」としたのを否認した。その理由を次のようにいう。「多数人を収容する建物の火災を防止し、右の火災による被害を軽減するための防火管理上の注意義務は、事業主が負う一般的な注意義務である。この事業主が株式会社の場合には、会社の業務執行権限を有する代表取締役であり取締役会ではない」と。そして、控訴審判決がいうように、「取締役は、商法上、会社に対し、代表取締役の業務執行一般について監視し、必要があれば取締役会を通じて業務執行が適正に行われるようにする職責を有しており、防火管理もこの監視の対象となる業務執行に含まれる」と認定したが、「取締役としては、取締役会において代表取締役を選任し、これに適正な防火管理業務を執行することができる権限を与えた以上は、特別の事情が存在しない限り代表取締役の不適正な業務執行から生じた死傷の結果について過失責任を問われることはない」として、被告人Cの過失責任はこれを否認した。

他方で、代表取締役のAが、同社の株式のほとんどを所有するオーナー社長として、取締役の選任や従業員の人事配置について絶大な権限をゆうしていた上、同社の経営管理業務の一切を統括掌理していたものであり、店舗本館の防火管理についても包括的な権限を有し、これを履行する義務を負っていたと認定し、本件当時店舗本館の防火管理体制が不備のまま放置されていたのは、A社長の代表取締役としての判断によるものであって、その責任は同社長にあると断定して、本件の真の防火管理責任はA社長にあったと指摘した。

控訴審判決が、安全配慮義務や安全確保義務といういわば監督責任的な義務を持出し、しかも企業組織の一員として企業組織体から生じた結果について責任を負うかのように論理を構成したのに対して、最高裁は防火管理責任の所在を「多数を収容する建物の防火管理上の注意義務は事業主にある」と明確にして論理を構成している。

(2) 次に、防火管理者の地位・権限範囲について、最高裁は次のように明確に態度表明した。防火管理者の資格として定められている「当該対象物において防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的な地位にあるもの」という要件は、「その者が企業組織内において一般的に管理的

又は監督的な地位にあるだけでなく、更に当該防火対象物における防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる権限を有する地位にあるものをいう趣旨と解される」と定義し、被告人Eは防火管理者たる地位、権限を有していなかったと認定して、Eの過失責任を否認した。その理由として、被告人Eは、①営繕部営繕課の課員として勤務し、主に建物の修理、維持及び管理に関する仕事をしていたものであり、その指揮監督下にある従業員は一人もいなかったこと、②被告人Cに対し自己が防火管理者にふさわしい社内的地位にないことを上申したが、何らの措置も採られなかったこと、③独自の判断ですることができたのは、消火器の点検や消火剤の詰め替え程度のことであったこと等をあげて、被告人Eが具体的な権限を与えられていたとは言えず、できる範囲の業務はこれを遂行していたと認定した。その結論として、最高裁は、「A社長ら太洋の上層部の者は、被告人Eが防火管理者に適した地位、権限のないことを十分認識しながら、同被告人を防火管理者に選任し、さらに、同被告人から上申があった後も何らの措置を採ることなく放置していた」と判示した。

(3) 上記(1)、(2)から理解されることは、いみじくも第一審判決が「大洋デパートにおける防火管理体制は甚だ不備、杜撰であったことはきわめて明かである。……代表取締役A社長は、前述のとおり株式会社太洋を一代で築きあげた実力者であり、大洋デパート経営の最高実力者として君臨していたものであって、……大洋デパートに実質的な地位権限を有しその業務を遂行する防火管理者がいないことを知りながら、そのまま放置し、消防計画の作成をはじめ各訓練の実施や消防設備の確保等を怠ったものであることは否定しがたい」と判示したことを最高裁も重視したと言えよう。勿論、控訴審判決も量刑の理由の判示部分で「本件の最大の原因は、第一次的には株式会社太洋の代表取締役であり、かつ、店舗本館について消防法8条の管理権原を有し、同法17条の関係者として最高責任者であった右Aが率先して行うべきであった……過失によるものである」と認定しているのである。この点で、控訴審判決は管理過失責任と監督過失責任を混同し注意義務を拡大している。最高裁判決は、控訴審のこのような態度を否認して、管理過失責任を明確に提起したものとして評価する

ことができる。

(4) さらに、最後になったが被告人Dに関して最高裁判決は、店舗本館3階の売場課長であったが、売場課長であることから直ちに防火管理の職責を負うものではないし、また、その職務の中に3階の防火管理業務が含まれていなかったと認定した。さらに店舗本館3階の火元責任者に関して、火元責任者の主な職責は、防火管理者の指導監督の下で行う火気の使用及び取扱いであり、火元責任者であるからといって、当然に受持ち区域における消火、延焼防止等の訓練を実施する職責を負うものではないと判示した。この点で控訴審判決の態度を否認する。しかし、応急消火、延焼防止等の措置を採るべき立場にはあったと肯認した。そして、火災を見た時点では、既に消火器のみによる消火は困難な状態にあったと認められるから、直ちにその場に居合わせた従業員に対しC号階段の防火シャッターの閉鎖を命じていれば、3階店内への延焼を防止することができたと認められ、事後的にみると、被告人Dが本件火災の程度を正確に把握せずにこれを消火器で消せる程度のもと考え、直ちにC号階段の防火シャッター閉鎖の措置を採らずに従業員に消火器による消火を命じ、自らダンボール箱を動かすなどしたのは、判断と行動を誤ったものであると断定し、当時の状況の下においてできる限りの消火、延焼防止の努力をしていたと認められるのであり、事後的な判断に立って被告人に過失があるということはできないと結論した。この点で、控訴審判決が店舗本館3階の売場課長及び同階の火元責任者、自衛消防隊責任者たる地位をもって注意義務違反を判断しているのと異なる。控訴審判決は一定の地位にあれば、それから結果回避措置を導いて注意義務を存するという論理で構成されているように考えられる。最高裁はこれらの論理構成を否認した。その意味で、最高裁の態度は評価できる<sup>1)</sup>。

### 3 過失結果犯との関連性

防火管理責任を問う場合、これが刑法上の過失結果犯に妥当し得るかである。本件第一審判決において、被告人3名に対する弁護人らの主張要旨は、次の通りであった。曰く、「本件で問題となる作為義務違反は、すべて消防法に規定

せられた防火対象物たる大洋デパートの管理権原者と防火管理者たるべき者の負担する作為義務違反の不作为でなければならない」といい、「不作为による業務上過失致死傷罪の実行行為がなされたというためには、それが作為犯と同価値であると評価されるために必要とされる不作为犯一般に亘る要件が具備していなければならないが、そのような要件は被告人らが追及されている過失の不作为には全然備わっていない」<sup>2)</sup>と。第一審の熊本地裁はこの弁護人の主張をほぼ認めて、代表取締役A社長は、株式会社太洋を一代で築き上げた実力者であり、大洋デパート経営の最高責任者として君臨していたものであり、管理権原者として防火管理者を選任し、これを指揮監督して、消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施、消防の用に供する設備等の点検及び整備、避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理その他防火上必要な業務を行わせるとともに、防火対象物の関係者として消防用設備等の設置及び維持をなすべき業務責任を負う者である、と判示した。ところが、控訴審判決は一転して「結果回避のための措置をとるべき義務」について詳細に論理を展開させて、ほぼ全面的に検察官主張の控訴趣意に添って、被告人3名に過失責任を認めた。控訴審はいう。過失犯が成立するためには、過失ありとされる者に注意義務（結果の発生を予見し、回避すべき義務）の違反がなければならないのはもちろんであるが、その注意義務が特定の者に認められるためには、まず、その者が過失事故発生当時の具体的な状況下において、法令、契約、慣行あるいは条理に基づいて注意義務を負う立場になればならず、次に右の立場にある者が結果を予見し、その予見に従って結果の発生を回避することが一般的に可能な場合でなければならないと。そして、結果発生の原因となるような行為を行ったもの以外の者については、その者が何故に結果の発生を予見し、回避しなければならないのかは、法令、契約、慣行あるいは条理上の根拠に基づくときに限り、これを肯認することができると判示した。この基本的立場に基づいて、「結果回避のための措置をとるべき義務を負う者」について独特の見解を示し、第一審判決をして消防法8条の管理権原者あるいは防火管理者の義務のみに目を奪われ、これらの者以外の消防法令上の義務あるいは契約ないし条理によって生



ずる本件結果回避のための措置をとるべき義務に思いを致さなかった誤りがある、とまで判示しているのである。しかし、控訴審判決を詳細に検討してみると、「株式会社太洋の取締役会の構成員の一員として」とか「株式会社太洋の第三課長として店舗本館三階の火元責任者として」とか又は「株式会社太洋の防火管理者として」検察官主張の個々の注意義務を認定し、かつ、その義務違反を認めている。控訴審のいう結果発生の子見可能性について「一旦火災が発生したときは、早期の火災発見と適切な消火、通報及び避難誘導を欠けば、建物の構造や避難経路について不案内な在店中の多数の客や工事関係者のみならず、従業員らを死傷に至らしめる危険があることは、……被告人Cと同様に株式会社である百貨店の経営責任を負う取締役一般にとって容易に予見しうるところである」(傍点筆者)という。火災事件に関する『予見可能性』について、控訴審のこの態度は、ホテルニュージャパン火災事件第一審判決にいう予見可能性を踏襲したものであり、川治プリンスホテル火災事件上告審決定で最高裁の態度となったものである。なる程、防火管理は「万が一」の出火の事態に備えるものであるから、ホテル経営者や消防の関係者は、火災発生を前提として安全対策をとらなければならないだろう。しかし、過失致死傷罪の要件としての予見可能性がどういうものかは、別個の問題である。死傷結果発生の可能性は出火の可能性を必要条件としているから、この条件の成就の認識可能性をもっと具体的に検討しなければならないのではないか。控訴審判決は、先にあげた(傍点部分)ように表現することで火災発生後の死傷の危険を理由づけた。ここには、「被告人Cは取締役会の構成員の一員として」という地位が絡んでくる。すなわち、株式会社については、「取締役会が会社の業務執行の意思決定機関であるとともに業務執行についての監督機関でもある」という商法上の企業組織の実体を持出すことによって、控訴審は取締役人事部長といえども防火管理義務が存すると言いたかったのであろう。このように理解すれば、控訴審は被告人Cを「取締役会の構成員の一員」としていわば管理権原者と同格又は準管理権原者として捉えていると言わねばならない。しかし、この論理は最高裁によって否認されたのである。

他方、本件第一審判決、同控訴審判決そして最高裁判決ともに、どちらかという義務の内容と履行可能性に重点を置いた職権判断を下している<sup>3)</sup>。そこで、この点を若干検討してみたい。

まず、被告人らに過失責任を認めた控訴審判決を素材にしよう。控訴審判決は、被告人Cについて、安全配慮義務及び安全確保義務という義務を提起し（その具体的内容として、店舗本館の消防計画の作成とこれに基づく従業員に対する消火、通報及び避難誘導訓練などの実施のほか、非常ベルなどの非常警報設備、避難梯子や緩降機などの避難設備の設置の各義務であるとした）、この義務の履行を怠ったために死傷の結果を惹起したものであると認定した。ここには、「店舗本館内で火災等の不測の事態が発生した場合には、店内にいる従業員及び客の生命、身体に対する危険性があると認められる」という前提条件が考えられている。しかし、控訴審判決が安全配慮義務及び安全確保義務の具体的内容と考えている義務は、消防法8条1項及び同法施行令4条1項によれば、管理権原者及び防火管理者の義務とされているが、椿グラウンドホテル火災事件第一審判決では、管理権原者の責務であると判示している。ここでも、予見可能性の箇所でも触れたように、本件控訴審は「代表取締役会の構成員の一人」ということで、この義務の履行を怠ったと認定したと考えられる。

また、被告人Dに関する義務として、控訴審判決は、消火、延焼防止等の訓練を実施し、本件火災発生に際しては右従業員を指揮して三階C号階段の防火シャッターを直ちに閉鎖して三階店内への延焼を防止することによって、火災による在館者の死傷の結果を防止すべき業務上の注意義務を負っていたと認定した。ここでも、「株式会社太洋の第三課長及び店舗本館三階の火元責任者として」右注意義務の履行を怠ったと判示している。さらに、被告人Eについても、「株式会社太洋の防火管理者として」……右注意義務の履行を怠ったと判示した<sup>4)</sup>。最高裁は、職権でもって検討を加え控訴審判決が認定した被告人らに対する個々の注意義務の存在すべて否認した。その否認の論理構成は、被告人らに対して控訴審で認定された注意義務の根拠に関して、管理権原者の責務、防火管理者の資格・権限範囲、売場課長及び火元責任者の職務等を明確にする

ことにあった。ただ被告人Dに対して応急消火、延焼防止等の義務に関しては、この義務の存在を認め直ちにその場に居合わせた従業員対しC号階段の防火シャッターの閉鎖を命じていれば、三階店内への延焼を防止することができたと認定した。ただし、事後的には被告人が判断と行動を誤ったものであって、当時の状況下においてできる限りの消火、延焼防止の努力をしていたから事後的な判断に立って被告人に過失があるということとはできないと判示した。

以上検討してきたことから言えることは、出火の直接原因設定者が不明な場合でも、消防法の立場から、防火管理責任は企業のトップに負わされているということである。しかし、このことが直ちに刑法上の過失結果犯、特に業務上過失致死傷の責任を負わされるかは、別個の問題である。火災事件に際しては、「出火→死傷という結果発生」という事態の中で、このプロセスの成就の可能性をどこまで認識していたか、具体的に検討する必要がある。その意味で、本件最高裁判決は示唆に富むものである。

- 1) 本件最高裁判決に関して、1991年11月15日付西日本新聞及び朝日新聞によれば、江藤孝教授、甲斐克則助教授、前田雅英教授の談話を、次のように載せている。江藤教授曰く「控訴審判決は、業務活動に伴う従業員への安全配慮義務と、客への安全確保義務があったとして、三被告を厳しく断罪したように見えたが、注意義務を負う者の範囲の広げ方にあいまいさを残していた。最高裁判決は、デパート史上最悪の惨事という結果の重大性に目を奪われず、その責任範囲を明確に示した意味では妥当な判決だ。ただ、形式、実質ともに太平洋の防火管理上の全責任を有する代表取締役社長の過失責任を、厳しく問うている点を忘れてはならない」と。甲斐助教授曰く「今回の無罪判決は火災死傷事故の刑事過失責任を実質上の防火管理者ないし管理権原者（今回の場合は社長）に限定する立場に立脚して、被告人三人の注意義務を検討した結果で、注目に値する。最近では、二審判決のように、防火管理に何らかの形式的な地位にあれば、刑法上の注意義務を導いて有罪とする傾向があっただけに、最高裁の判決が注意義務拡大傾向に歯止めをかけた意義は大きい。このことは、刑法上の大原則である責任主義の求めるところであるし、同時に刑事責任追及の限界でもある、といえる」と。さらに前田教授は、次のように述べられている。曰く「形罰を科すには、被告人個人を非難し得ることが必要である。ところが重大な結果が発生すると、事後的に判断して、非常に重い義務を課して処罰しがちだ。二審はまさに、そうだった。最高裁は冷静に注意義務を設定し、被告人ら責めることはできないことを非常に説得力ある形で示した。遺族は割り切れないかもしれないが、その原因の大半は、責任を問われるべき被告人が死亡しているためだ」と。

- 2) 内田・前掲論文70頁以下、この弁護人の主張に関連して、次のように述べられる。  
『問題の解決は、具体的な状況下における、「不作為」の実質的な「危険性」を明らかにすることに求められよう。一旦火災が発生したときには、多数人が逃げ場を失って、死傷の惨事を招くであろうことが明白な状態で、なんらの措置もとらなかったといえるような、そういう直接的に「危険な不作為」のみが、過失致死傷罪の実行行為に昇格しうるにすぎないと思えるべきであろう。本件では、第一審以来ははっきりしているように、「大洋デパート」の防火・消火体制の日頃の立ち遅れに加えて、増改築工事に伴う危険性（北側非常階段が撤去され、避難階段は西側に偏在する状態で、その西側二階の避難階段付近から出火）、可燃性物品の放置、無窓状態など、「危険」は明白だったといつてよいのである。にもかかわらず、被告人Cは、取締役としての立場からする意見具申等の防火対策にせず、被告人Dは、三階火元責任者としての立場からする具体的措置にせず、被告人Eは防火管理者としての立場からする現実的・具体的措置になかった。ここに、それぞれの「不作為」の「危険性」を看取することができよう』と。
- 3) 松宮「大規模火災事件における予見可能性—川治プリンスホテル火災最高裁決定」法学教室 No.126, 62頁以下。松宮助教授によれば「事案によってその争われ方も多様であり、本決定は主として予見可能性に、千日決定は義務の内容と履行可能性に重点を置いた職権判断を示している」とされているが、この分類に従えば、大洋デパート火災事件控訴審判決はまさに後者に属するといえよう。また、控訴審判決との関連で、「その有罪の論理が、おなじく第一審無罪判決を覆した千日デパート火災控訴審判決のそれとは異なり、結論の相違は、主として被告人らの注意（作為）義務の内容と根拠づけという、実体法の理論問題にあるということである」（南山法学13巻1号93頁）と述べられている。
- 4) 控訴審判決が、防火管理上の地位にあることをもって刑法上の注意義務を導いている例証である。

※その他、参照した判例、文献等をあげておく。

- 1) 白石中央病院火災事件（札幌地判昭54・11・28判時971号130頁，札幌高判昭56・1・22判時994号129頁）
- 2) 日本アエロジル工場塩素ガス流出事件（津地判昭54・3・7判時922号15頁，名古屋高判昭59・1・24判時1106号33頁，最高決昭63・10・27判時1296号28頁）。特に，最高裁決定の態度は，千日ビル火災事件上告審決定において代表取締役の監督責任を肯認する態度に現されている。
- 3) 芝原邦「監督過失」芝原・堀内・町野・西田編『刑法理論の現代的展開Ⅱ』83頁以下。
- 4) 佐藤文哉「監督過失—火災事故を素材として—」芝原編『刑法の基本判例』48頁以下参照。

## 追 記

判例とは、具体的な事実関係を詳細に分析し、それに法を適用したものであ

る。それだけに事実関係に対する裁判所の判断は、現実の生の事実関係に対する現実的な社会生活に即した法的判断とも言えるものである。法律学を研究するうえで、判例研究は欠かすことのできない事実関係に関する学である。拙稿は、本学前経済学部長・教授故梶谷正光先生の霊前に捧げるささやかな野菊の一束のつもりである。

(1992. 1. 7)